

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-1-1 神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,287,533	1,201,441	5,213,130
経常利益又は経常損失() (千円)	10,298	30,719	69,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,133	23,516	149,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,909	19,831	110,842
純資産額 (千円)	1,069,391	1,111,865	1,104,301
総資産額 (千円)	5,131,942	5,091,853	5,012,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.86	1.92	12.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.2	21.2	21.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第1四半期連結累計期間及び第75期並びに第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行はあるものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用の改善が見られる等、全体的には穏やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は低迷し、また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東の情勢不安に起因する地政学リスクの高まりに加え、米国やEUにおける今後の政治体制への不安が散見される等、国内景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第1四半期における新設住宅着工戸数が、247千戸(前年同期間比4.9%増)と利用関係区分で特に、貸家・一戸建て住宅が高い伸びを示しており、釘の需要環境は概ね良好な状況で推移しました。一方、梱包業界向の需要は、依然弱含みであります。また、電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器において需要家の現地調達化が更に進み、国内需要は低調であり、価格競争が激しく、事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,201百万円と前年同四半期と比べ86百万円(6.7%減)の減収となりました。営業利益は、資材価格の安定と生産性の向上による製造コストの低減効果により、36百万円(前年同四半期は8百万円の損失)となり、経常利益は、30百万円(前年同四半期は10百万円の損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が6百万円であったため、23百万円(前年同四半期84百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、釘を多く使用する木造住宅の着工戸数は増加しておりますが、当社における需要先の一部において、年度初めの出足は鈍く、第2四半期以降に需要がずれ込んでいるため、前年同期に比べ売上高は減少しました。収益面では資材価格が安定し、生産性の向上による製造コストの低減等により前年同期に比べ改善いたしました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.5%減の966百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ33百万円増の77百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA向は、需要家の現地調達化の動きが加速し、国内での需要は依然低調な状況にあります。また、価格競争が激しく、資材や外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁できない状況にあります。収益面では、工場内在庫が第2四半期以降の需要の増加を見込んで増えたため、前年同期に比べ改善いたしました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比14.6%減の235百万円となり、セグメント利益は7百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,091百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比79百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ112百万円増加し、2,997百万円となりました。これは、現金及び預金が115百万円増加し、受取手形及び売掛金が30百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ33百万円減少し、2,094百万円となりました。これは、設備投資10百万円に対して減価償却費が40百万円であり、投資有価証券が第1四半期連結会計期間末の株価の低下により、前年度末より6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ72百万円増加し、3,979百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ79百万円増加し、2,748百万円となりました。これは支払手形及び買掛金は34百万円減少しましたが、短期借入金が128百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ6百万円減少し、1,231百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は前年度末と比べ110百万円増加し、2,712百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ7百万円増加し、1,111百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円に対して、剰余金配当が12百万円あり、その他有価証券評価差額金が、株式の株価の低下により、前年度末に比べ4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の21.4%から21.2%となり、1株当たり純資産は87.32円から87.87円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、第1四半期連結会計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高は減収となったものの、収益面では、当初の予想を上回りました。第2四半期連結会計期間においては、需要が幾分回復し、資材価格は安定的であり、生産性の向上効果による製造コストの低減もあるため、第2四半期連結累計期間においては、当初の予想を上回る収益を確保できるものと見込んでおります。一方、電気・輸送機器向の国内需要は依然低迷し、事業環境は引き続き厳しい状況であります。第2四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工の中で、持家、貸家及び一戸建て等の木造住宅の着工は、平成28年4月以降も堅調に推移しており、一部の需要家に需要のずれ込みがあるものの、年間を通しては前年度と同程度の需要を確保できるものと考えております。平成28年度の新設住宅着工戸数は、前年度の93万戸を上回ることが予想され、需要自体には底堅いものがあります。収益面では、資材価格は安定的であり、増産に伴う生産性の向上による製造コストの低減効果により、収益が大きく下振れする要素はありません。しかしながら、円高による輸入商品の仕入価格の値下げ機運により、販売価格の低下が予想されますが、価格維持を図っていく必要があると考えております。今後とも、物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、販売価格の改善と輸入商品の仕入コストの低減に努め、当社の特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販と新製品開発に取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが進み、国内での需要は依然低迷しております。主に輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の早期の量産体制への取り組みが必要となり、当該設備の本格稼働による生産性の向上と売上の拡大を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別の上増産する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 副資材の大幅な見直しを行う。
5. 省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減する。

売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

(電気・輸送機器向)

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、平成22年以降の円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、その結果日本国内の需要は急激に減少しました。平成24年末以降の円高修正局面でも、これら需要の戻りは限定的のままとなっております。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を平成26年に導入し、本格的な量産により、生産性の向上と売上の拡大を図っていく必要があります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,266,600	122,666	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		122,666	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	48,900		48,900	0.40
計		48,900		48,900	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,965	576,554
受取手形及び売掛金	1,276,579	1,246,190
商品及び製品	755,526	780,195
仕掛品	194,371	203,199
原材料及び貯蔵品	166,808	163,645
前払費用	13,943	14,122
繰延税金資産	13,818	13,737
その他	5,905	3,104
貸倒引当金	3,125	3,145
流動資産合計	2,884,793	2,997,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,630	509,099
機械装置及び運搬具（純額）	596,283	582,659
土地	733,542	733,542
その他（純額）	61,419	56,449
有形固定資産合計	1,908,876	1,881,750
無形固定資産		
ソフトウェア	22,827	21,014
その他	3,383	2,537
無形固定資産合計	26,211	23,551
投資その他の資産		
投資有価証券	119,218	112,947
長期前払費用	120	112
その他	95,789	98,774
貸倒引当金	22,903	22,888
投資その他の資産合計	192,225	188,946
固定資産合計	2,127,312	2,094,248
資産合計	5,012,105	5,091,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 813,331	1 778,561
短期借入金	1,582,442	1,710,826
未払法人税等	17,479	8,467
未払消費税等	28,428	22,158
未払費用	49,657	51,786
賞与引当金	49,113	22,884
その他	129,040	153,989
流動負債合計	2,669,491	2,748,673
固定負債		
長期借入金	1,019,671	1,001,956
繰延税金負債	8,019	5,613
役員退職慰労引当金	23,528	26,356
退職給付に係る負債	183,632	193,923
資産除去債務	3,461	3,465
固定負債合計	1,238,312	1,231,314
負債合計	3,907,803	3,979,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	404,551	415,800
自己株式	3,058	3,058
株主資本合計	1,056,891	1,068,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,350	9,837
その他の包括利益累計額合計	14,350	9,837
非支配株主持分	33,060	33,888
純資産合計	1,104,301	1,111,865
負債純資産合計	5,012,105	5,091,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,287,533	1,201,441
売上原価	1,083,028	958,818
売上総利益	204,504	242,623
販売費及び一般管理費	213,412	206,328
営業利益又は営業損失()	8,907	36,294
営業外収益		
受取利息	21	5
受取配当金	1,601	699
受取賃貸料	1,045	150
保険解約返戻金	2,904	
その他	2,597	1,567
営業外収益合計	8,169	2,421
営業外費用		
支払利息	7,228	6,080
その他	2,331	1,916
営業外費用合計	9,559	7,996
経常利益又は経常損失()	10,298	30,719
特別利益		
固定資産売却益	101,381	
特別利益合計	101,381	
特別損失		
固定資産除却損	3,351	114
特別損失合計	3,351	114
税金等調整前四半期純利益	87,731	30,605
法人税、住民税及び事業税	4,928	6,916
法人税等調整額	230	655
法人税等合計	4,697	6,260
四半期純利益	83,033	24,344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,099	828
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,133	23,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	83,033	24,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,124	4,513
その他の包括利益合計	7,124	4,513
四半期包括利益	75,909	19,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,009	19,003
非支配株主に係る四半期包括利益	1,099	828

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	38,740千円	78,657千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
支払手形	39,566千円	千円
割引手形	18,604千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	40,155千円	40,542千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	12,268	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,914	275,618	1,287,533		1,287,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,028	1,028	1,028	
計	1,011,914	276,646	1,288,561	1,028	1,287,533
セグメント利益又は損失()	43,811	5,135	38,675	47,583	8,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,675
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	47,575
四半期連結損益計算書の営業損失()	8,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	966,062	235,379	1,201,441		1,201,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,028	1,074	1,074	
計	966,109	236,407	1,202,516	1,074	1,201,441
セグメント利益	77,113	7,155	84,268	47,974	36,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,268
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	47,950
四半期連結損益計算書の営業利益	36,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,133	23,516
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,133	23,516
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,335	12,268,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

550,000株(上限)

取得する期間

平成28年8月3日から平成28年9月30日

取得価額の総額

55,000,000円(上限)

取得の方法

平成28年8月3日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(2) 取得日

平成28年8月3日

(3) その他

上記の自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式500,000株(取得価額46,000,000円)を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。